

市議会だより



令和4年4月6日 川崎保育園「入園式」

● 2月通常会議報告	2～6	● 一般質問	16～23
● 予算審査特別委員会報告	7	● 招集会議・臨時会議報告	24～25
● 総括質疑	8～9	● 特別委員会活動報告	26
● 分科会報告	10～11	● 市民の声	27
● 代表質問	12～15		

令和4年度予算

一般会計 679億9234万円

全特別会計 144億7663万円を認定

予算に対する賛成討論・反対討論

反対討論

一般会計は、総合計画の重点プロジェクトにI-LCの取り組みを掲げ、I-LC実現後のまちづくり調査費に積算根拠がない、症状のない陽性者への対策の遅れ、生活困窮者への支援不足、幼稚園の集約計画、中小企業向けの最低賃金引き上げ支援策がない、技能労務職の民間移行など。国保特別会計は、子供の均等割の拡充とコロナ特別減免の対応に是正を求める。後期高齢者医療制度は、75歳以上に負担増と差別医療を押し付ける悪法であり廃止を求める。以上3議案に反対する。

議員 岡田もとみ

賛成討論

市長就任直後から「女性活躍会議」「若者活躍会議」「農業未来デザイン会議」を立ち上げ、女性や若者の意見を取り上げながら、人口減少などの課題に向き合い予算編成を進めてきた。「働く場を増やす 稼ぐ力を高める（しごとづくり）」、「人が輝く 人を育てる（ひとづくり）」、「地域・まちを元気にする（まちづくり）」の3項目に重点を置き、市勢のさらなる発展につながる予算が編成されたところであり、その方針に大いに賛同するものである。

議員 門馬 功

令和4年一関市議会定例会第93回2月通常会議は、2月22日から3月17日までの24日間の会議期間で開催しました。2月通常会議は、予算議会であり、初日に佐藤市長から施政方針が、小菅教育長から教育行政方針が述べられ、その後、議長を除く議員全員で構成する令和4年度予算審査特別委員会を設置し、総括質疑及び3つの常任委員会単位で設置した分科会において慎重な予算審議を行いました。

初日の施政方針、教育行政方針に対して、5会派からの代表質問があり、市長、教育長の考えをいただきました。また、一般質問には、13名の議員が登壇し、施政方針、教育行政方針に対し、当局の考えをいただきました。

なお、市長より、2月22日に新型コロナウイルスの感染状況、並びに小児へのワクチン接種のスケジュールについて、3月17日には地震による市内での被害状況について、行政報告がありました。

総括質疑、3分科会の質疑は後述いたします。



議案審議

審議した主な案件は次のとおりです

条例の制定・改正

○議案第5号 一関市室根曲ろくふれあいセンター条例等の一部を改正する条例の制定について

室根曲ろくふれあいセンター条例ほか53条例の使用料について、利益者負担の適正化及び施設の利用形態ごとの料金の統一を図るなど、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第6号 一関市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

国家公務員の育児休業等に関する制度改正に合わせ、非常勤職員の育児休業

等の取得要件を緩和するなど、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第7号 一関市スポーツ施設条例の一部を改正する条例の制定について

公共施設の使用料の見直しに伴い、スポーツ施設の使用料を改正するとともに、利用実態に合わせ利用時間を変更するなど利便性の向上を図るため、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第8号 一関市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法の改正に伴い、未就学児に係る国民健康保

険税の被保険者均等割額を減額する規定を追加するなど、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第9号 一関市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本庁と千厩支所に設置している消費生活センターについて本庁に集約するため、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第10号 一関市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について

令和4年4月に室根児童クラブを設置するため、所要の改正をしようとするもの。

質疑 令和4年度統合による室根地域の放課後児童クラブのタイムスケジュールは。

答弁 令和4年度の室根地域の放課後児童クラブにつ

いては、令和4年3月末日をもって折壁児童クラブを廃止し、新たに室根児童クラブを室根小学校校舎内に設置するものであるが、室根小学校の新校舎が供用開始となるまでの間は、仮施設として、現在の折壁児童クラブを設置している室根市民センターを利用する。

新しい室根小学校校舎の供用開始後は、校舎内に設置する室根児童クラブも供用を開始し、令和5年3月までは、市の直営で運営する予定である。

質疑 令和4年4月1日の改正について、情報が伝わっていない保護者がいると聞いているが、説明と情報提供はなされているのか。

答弁 室根小学校統合整備推進委員会の際に、児童クラブを新校舎の中に合わせて整備すること、直営から指定管理者制度へ運営方法を変更すること。また、それに合わせ、放課後児童クラブと放課後子供教室の違い

について説明を行ってきた。

(賛成満場により可決)

○議案第11号 一関市花と泉の公園条例の一部を改正する条例の制定について

花と泉の公園のペゴニア館の改修に伴い名称を変更するなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第12号 一関市室根高原ふれあい牧場条例の一部を改正する条例の制定について

室根高原ふれあい牧場で行ってきた業務の見直し及び利用料金の限度額を改正するなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第13号 一関市産業用地の貸付けに関する条例の一部を改正する条例の制定について

大久保工業団地の分譲地が完売したため、貸付けの対象とする産業用地から大

久保工業団地を削除し、旧南光病院敷地に整備を進めている真柴地区産業用地を貸付けの対象に追加するなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第14号 一関市有機肥料センター条例の一部を改正する条例の制定について

公共施設の使用料の見直しに伴い、有機肥料センターの使用料を改正しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第15号 一関市東山地区集会施設条例の一部を改正する条例の制定について

東山矢ノ森集会施設愛花夢館を廃止することに伴い、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第16号 一関市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

東日本大震災の被災者等

に係る収入超過者の認定等の特例の追加、市営住宅の駐車場使用料の算出に用いる消費税及び地方消費税の税率の見直し、市営関が丘アパートの所在地の変更及び市営銚子住宅の廃止に伴い、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第17号 一関市公園条例の一部を改正する条例の制定について

蘭梅山いこいの森公園を都市公園法に基づく都市公園にするため、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第18号 一関市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

消防団員の処遇改善を図り、団員を確保するため、年額報酬及び出勤報酬を引き上げるなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第19号 一関市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

一関市消防団員の定数を現在の人口を踏まえた定数に改正しようとするもの。

質疑 各市町村の消防団員の定数は何を根拠に定めるものなのか。

答弁 消防団員の定数の考え方については、各市町村において、面積や地形人口など、それぞれ異なる状況であることから、国などにおいて定数の根拠として、明確に示されたものはなく、市で定数を定める際には、人口の動態などの地域の実情や、現状の消防団員数を考慮して定めている。

質疑 市の面積や人口などの諸要因を勘案して、当市の消防団員数はどれほどが適当と判断しているのか。

答弁 当市の消防団員の適正な定数については、市の人口に対する消防団員数の比率として、昭和50年代から、長年2%台で推移して

きたことから、今後についても、この割合を一つの目安としていきたい。

質疑 今回改正する定数で、活動に支障をきたさないためにとっている対策、あるいは、今後の対策として必要となってくるものがあるか。

答弁 令和3年度に、将来に向けた、一関市消防団の組織等に係る検討委員会を設置し、消防団への身体的負担の軽減を目的とした消防団行事の実施に係る見直し、団員減少に対応した、消防屯所の当該統廃合や再編による、組織の集約強化の検討を進めており、限られた人員であっても、安定的に地域防災力を維持し、住民の安全安心を確保できるように対応してまいりたいと考えている。

(賛成満場により可決)

○議案第20号 一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

地方公共団体の手数料の

標準に関する政令の改正に伴い、液化石油ガス販売事業者認定申請手数料などを改正しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第21号 一関市立学校条例の一部を改正する条例の制定について

令和5年4月に藤沢地域の新沼小学校を藤沢小学校に統合するため及び大東地域の大原中学校、大東中学校、興田中学校を統合して新たに大東中学校を設置するため、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

補正予算

○議案第22号 令和3年度一関市一般会計補正予算(第14号)

農業近代化資金の融資に伴う利子補給について、債務負担行為の限度額を変更しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第40号 令和3年度一関市一般会計補正予算(第15号)

食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助金の追加、ふるさと応援基金積立金の増額など、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第41号 令和3年度一関市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

事業勘定による、一般被保険者療養給付費の増額など、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第42号 令和3年度一関市工業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)

工業団地整備事業及び送水施設管理事業について、繰越明許しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第43号 令和4年度一関市一般会計補正予算(第1号)

観光宿泊施設等緊急対策事業費補助金及び、児童福祉施設等感染症対策支援事業費の追加など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金2億4000万円は、令和3年度の補正額7億3000万円であり、なぜ、令和4年度当初予算で措置できなかったのか。

答弁 新型コロナウイルス感染症対策事業については、状況を見ながら、必要と判断した都度、予算に計上し支援を行っていくという方針のもと、以前から実施している。

質疑 ドラゴンレール大船渡線観光活用推進事業費について、JR大船渡線を活用した臨時列車の運行による観光客の誘客事業を実施するとあるが、時期、期間、頻度は。

答弁 ドラゴンレールの事業で予定している臨時列車の本数は、まだ内容の詳細まで固めているわけではない。

い。4往復程度は走らせ、それにかかる経費に関して、195万円程度、見込んでいます。

質疑 異業種連携新事業チャレンジ補助金について、新たな商品開発や新たな販売手法の確立及び消費喚起事業に要する経費に対して補助するところがあるが補助対象者は。

答弁 補助対象者は市内に主たる事業所を有する事業者を代表者とする複数の異業種により構成される団体とし、学生による団体も、この構成に加わることができると想定している。

(賛成満場により可決)



人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として次の6名を推薦することについて、いずれも満場で開催した。任期は令和4年7月1日から3年間。



皆川孝太郎氏 73歳



藤沢町藤沢 71歳



阿部悦子氏 71歳



東山町長坂 72歳



高橋武美氏 72歳



花泉町花泉 67歳



小山菊子氏 64歳



室根町矢越 65歳



三浦利恵氏 64歳

その他の

○議案第35号 財産の減額譲渡について

花泉町油島字南沢97番152ほか2筆の土地を工業用の用地に供するため、株式会社サンコーゴムに平場の字南沢97番152を分譲価格で、のり面の字南沢97番166及び97番167の土地を無償で譲渡しようとするもの。

○議案第36号 字の区域の変更について
県営中山間地域総合整備事業市野々地区の施行に伴い、字の区域を変更しようとするもの。

○議案第37号、市道路線の変更及び認定について
山谷・矢ノ森線の変更及び岩崎釜ノ沢3号線ほか2路線の認定をしようとするもの。

○議案第38号 一関市過疎地域持続的発展計画の変更について

過疎地域持続的発展計画に移住定住家賃補助金等を追加しようとするもの。

○議案第39号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
大東地域の中川辺地について、市道の整備を行うため公共的施設の総合整備計画を策定しようとするもの。

○発議第1号 ロシアのウクライナへの軍事侵攻に断固抗議する決議について
提出者 佐藤 浩

ロシアは、去る2月24日、隣国ウクライナへの軍事侵攻を行った。

決議

2月通常会議の3月7日に左記について決議しました。

これらの軍事侵攻は、国際秩序の根幹を揺るがす行為であり、「国同士が侵略しあってはいけない」とさ

れている、国連憲章と国際法に反する暴挙であり、断じて容認できない。

国連総会緊急特別会合で、アントニオ・グテレス事務総長は、「ロシアの攻撃で、子供を含め民間人の犠牲が出ている暴力激化の状況は、全く受け入れられない」と述べている。

さらに、ロシアのプーチン大統領は、「ロシアは、核兵器の保有が世界一である」と核兵器の使用も辞さない」と国際社会を威嚇している。

このような状況下、国外へ脱出するウクライナ国民は、150万人を超えており、ロシアの一方的な軍事侵攻に強い憤りを覚えるものである。

これらに認められない。わが国を初めとする国際社会は、ロシアの暴挙を抑えるためのあらゆる外交努力を行うべきであり、一日も早いウクライナの主権と国民の命が守られるよう、願うものである。

ここに一関市議会は、ロシアのウクライナへの軍事侵攻に断固抗議するとともに、ロシア軍の即時完全撤退を強く求めるものである。

唯一の被爆国であるわが国は、核兵器の使用を絶対

拒否するものである。



予算審査特別委員会報告

予算審査特別委員会は、分科会を含め6日間にわたって開催し、「令和4年度一関市一般会計予算」ほか、予算関係の議案の審査を行いました。

予算審査特別委員会

委員長 小山 雄幸

令和4年度一般会計予算を含めた予算関連議案20件の議案審査のため、2月通常会議初日の2月22日に議長を除く全議員（25名）で構成する予算審査特別委員会が設置されました。

初めに、正副委員長の互選を行い、委員長には本員が、副委員長には千葉信吉委員が選任されました。

その後、執行部から議案の補足説明を受けました。

3月4日、7日の2日間にわたり16名の委員が総括質疑を行い、さらに慎重に審査するため常任委員会単位の3分科会を設置し、所管に係る予算議案及び関連する条例案を分割付託しました。

3月8日、9日に分科会を開催し、その結果を3月15日の特別委員会におい

て、各分科委員長より報告を受けて、当特別委員会としての結論を得るため、採決を行いました。

その結果、令和4年度一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算の3件については賛成多数で、その他の17件については満場で可決すべきものと決しました。

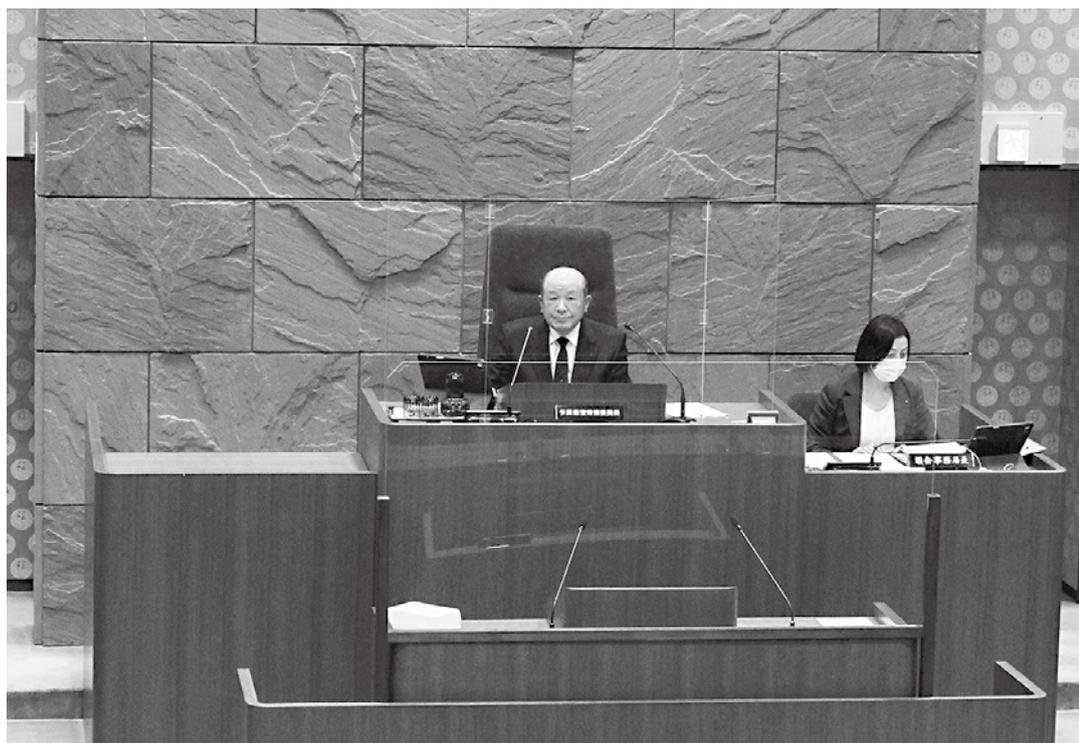
なお、議案第23号、令和4年度一関市一般会計予算につきましては、特に、次の意見を付して、可決すべきものと決しました。

1. 納税貯蓄組合の今後のあり方について、納税貯蓄組合連合会と連携して、期限をつけて検討されたい。

2. 職員のICTのスキルアップに取り組みたい。

3. スポーツ振興について、補助金も含めより一層の支援が必要であり、大きな大会の誘致につながるよう取り組まれない。

以上、3月17日の本会議において、予算審査特別委員会の審査結果として報告しました。



総括質疑

2日間にわたる総括質疑では、令和4年度の予算を審査するため、予算の計上があったさまざまな事業について質疑を行いました。質疑者は、佐藤浩、沼倉憲二、門馬功、那須勇（清和会）、岩淵典仁、千葉大作、永澤由利、佐藤幸淑（一関みらい）、猪股晃、千田良一（輝郷会）、岡田もとみ、千葉栄生、佐藤真由美、齋藤禎弘（日本共産党一関市議団）、岩淵優、小岩寿一（一関市議会公明党）の16名であり、主な質疑は次のとおりです。

質疑 学校運営協議会の概要と委員の選考基準は。

答弁 学校運営協議会は、学校とともに行動し、学校を支援することで、より一層地域が学校にかかわって、子供の成長を支えていくための仕組みである。委員は、地域の住民、児童生徒の保護者、校長、教職員、学識経験者、関係行政機関の職員、その他教育委員会が必要と認める者である。

質疑 地域プロジェクトマネージャーの業務内容は。

答弁 地方公共団体が地域を活性化させるプロジェクトを実施する際に、外部の人材、地域、民間などの関係者間を、橋渡ししつつ、プロジェクトを着実に成果につなげることができる人材を、地域プロジェクトマ

ネージャーとして任用する

制度を、総務省が令和3年度に新たに創設した。プロジェクトの現場責任者として、成功に導くことが期待され、市長の指揮命令下で従事し助言だけではなく、企画立案などの具体の業務に携わる。

質疑 新規学卒就農促進支援事業の目的と期待する効果は。

答弁 新規就農者の育成を目的に、いわて平泉農協に業務委託している。令和2年度までに研修を修了した25人のうち、自営が19人、親元就農が2人、農業法人への雇用就農が3人であり、事業効果が着実に現れている。

質疑 下宿等費用補助金の

周知と実施の詳細は。

答弁 市内の高等学校等に制度のパンフレットなどの案内を送付し、対象となる生徒への配付をお願いする。広報やホームページへの掲載、報道機関を通じて広く周知する。申請方法は、年度初めに下宿等の賃貸借契約書等と在学証明書の写しを添えて、補助金交付申請書を提出いただき、年度末に家賃等の領収書の写しを添えて、補助金を請求していた方法を考えている。

質疑 ふるさと応援寄附金が大幅な増額となった要因と、どの事業にどのくらい充当するかとの判断はどの

ような考えに基づいているのか。

答弁 増額の要因は、返礼

品目の拡大、インターネットの2つのポータルサイト

での決済方法の変更。サイト内での定期的なおすすめ、返礼品の紹介、寄附者への月2回のメールマガジンの配信などの成果が実績に結びついていると捉えている。寄附金の使途は、一関市ふるさと応援寄附条例及び条例施行規則において、5つの事業区分を定めている。

質疑 地球温暖化対策地域推進計画を策定する目的と経費の内訳は。

答弁 一関市環境基本計画において、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、当市の自然的社会的条件に依りて、市から排出される温室効果ガスの排出削減を、総合的、計画的に推

進することとしており、この目的に従い策定する。経費の内訳は、計画の策定業務に係る委託料である。

質疑 消防団報酬の増額の積算内訳は。

答弁 消防庁長官通知により、消防団員の確保のため処遇改善を図る目的で、非常備消防団の報酬等の基準が示された。主な改定内容は、年額報酬を、団員は3万6500円に、班長は4万1000円に増額する等である。

質疑 目指すべき社会教育事業は。

答弁 令和4年度は、各家庭における児童生徒のインターネット利用のルールづくりをテーマとし、教育委員会と連携し、市民セン

ターと情報交換を行いながら、共通理解のもと取り組み。

質疑 妊産婦の交通費助成金においてハイリスク妊産婦とは。

答弁 妊娠の継続や出産の状況により、母子またはいずれかに重大な予後が予想される妊娠を抱える妊産婦のことを指す。具体的には、医療機関の医療費において、ハイリスク妊娠管理加算、ハイリスク分娩管理加算が算定されている人、またはこれらの加算に相当する疾患を有する人である。

質疑 生活困窮者自立相談支援事業の実施体制は。

答弁 平成26年度から一関市社会福祉協議会に委託し、生活困窮者の相談窓口となる、いちのせき生活困窮者自立支援センターを設置してきた。令和4年度の相談体制は、4名の相談支援員の配置を予定している。

質疑 特定空家等対策事業において解体工事で債権が発生した場合、その債権の回収の流れは。

答弁 行政代執行による解体に要する経費は、行政代執行法により、空き家等の所有者から徴収する。解体終了後、所有者に対して、解体費用を納付するよう通知し、納付されない場合は、国税滞納処分により、空き家解体物、敷地の公売などの強制徴収を行う。なお、預金、生命保険等の債権も対象となる。強制徴収によっても、解体工事費用が回収できない場合は、公費で負担することとなるが、国庫補助金の空き家対策総合支援事業も活用し、一般財源からの支出の抑制に努める。

質疑 除雪車の運行管理システムを最大限に生かす工夫は。

答弁 除雪業者と今年度の除雪の振り返りを行い、システムの使い勝手、改善点

を確認し、システムを最大限生かす工夫をしていく。

質疑 一関・平泉バルーンフェスタ事業の市の事業費負担割合と効果は。

答弁 事業費の負担割合は、約5割程度である。事業効果は、観光客の増加、宿泊やイベントによる地域経済の活性化、また、熱気球ホンダグランプリの開催地の一つであるため、大会を通じた当市の情報発信など、全国的な知名度の向上にもつながっており、さらなる交流人口の拡大も期待できる。

質疑 一関・平泉地域連携DMOによる観光地域づくり事業の拡充内容は。

答弁 地域おこし協力隊である観光地域づくり活動支援員が、任務終了後も引き続き当市に定住して、新たな起業を行う。この起業に要する設備費、備品費、土地建物賃借費などの経費に對して補助する。

質疑 新規事業である「女性にやさしい職場環境整備事業費補助金」の補助範囲、申請方法などの詳細は。

答弁 女性や若者が、働く場として選択しやすくなる環境づくりのため、市内の事業所施設内のトイレ、更衣室、パウダールーム、空調などの改修や新たな整備を行った場合に、その一部を助成する。補助率は、対象経費の2分の1以内で、1事業所当たり100万円を上限とする。

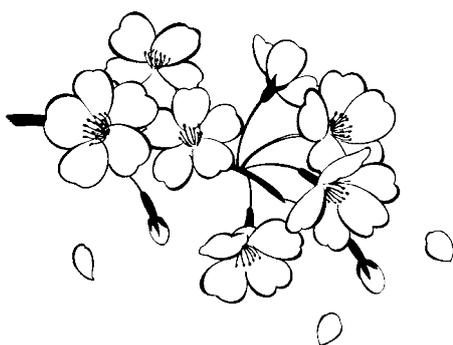
質疑 学校給食調理業務委託の詳細は。

答弁 献立に基づく調理。調理済み給食を学校学級別に分けて、配送車に搬出する作業。調理機械器具及び食器の洗浄消毒。調理施設で生じた廃棄物及び学校から返却された残食の集積。施設設備の清掃作業、日常点検である。

質疑 森林施業プランナー育成事業費補助金の補助条

件、事業の狙いは。

答弁 生産性の高い森林経営能力を有し、事業の合理化に取り組み、県に認められた林業経営体の職員の中から、施業計画策定の中核を担える森林施業プランナーとして育成する場合、資格取得に要する経費に対して補助する。生産性の高い森林経営を実現させるために、複数の森林を集約し、作業道路の整備や間伐などの施業を一体的に実施する計画を策定できる人材をふやしていくことが求められている。



総務分科会

委員長 沼倉 憲二

当分科会に付託された市長公室、総務部、会計課、選挙管理委員会、監査委員事務局、まちづくりに推進部及び消防本部に関する令和4年度予算と関連議案について、特にも次のような審査を行った。

●職員のICTに対する研修を行い同じスキルを習得できるよう取り組むべきではないかとの質問に対し、職員の希望に応じて通信教育等に対応しているが、ICTの知識等は職員にとって不可欠な事から検討したいとの答弁があった。

●納税貯蓄組合の果たしている役割も変わってきており、納税組合の将来に向けての考えはどの質問に対し、現在、納税貯蓄組合の意見をお聞きしている中で今後の方向性を見いだしていきたいとの答弁があった。

●一関市はスポーツ振興を真剣に考えていると認識しているが、一方的に各種の大会や団体への補助金を減額するやり方はスポーツ振興を図るといふ市の姿勢が見られないとの質問に対し、今までの補助制度を、基準を設けて運用した



いと考えるが、大会の規模等を加味し要綱を策定している段階であり、経済効果や地域振興を考慮して見直したいとの答弁があった。

審査の結果、次の3点を付帯意見とした。

- ・納税貯蓄組合の今後のあり方について、納税貯蓄組合連合会と連携して、期限をつけて検討されたい。
- ・職員のICTのスキルアップに取り組まれたい。
- ・スポーツ振興について、補助金を含め、より一層の支援が必要であり、大きな大会の誘致につながるよう取り組まれたい。

予算審査特別委員会 分科会報告

産業建設分科会

委員長 小野寺道雄

当分科会では、商工労働部、農林部及び農業委員会、建設部、上下水道部、公営企業上下水道部所管に関する予算及び関連議案9件について審査を行った。

●商工労働部
商工会議所補助金の業務内容と実績の確認方法、空き店舗の実態と支援事業の内容、一関・平泉バールンフェステイバル事業の経済効果、真湯温泉センター施設管理とサービス向上、食と農のPR事業、特産品開発、観光入込客数の目標、企業誘致戦略、産業用地整備事業などについて質疑を行った。

●農林部及び農業委員会
農村地域づくり活動支援員、地域おこし協力隊の委託、有機農業の取組、新規学卒者等就農促進支援、いちのせき女性農業者応援事業費、森林・山村多面的機能発揮交付金、市有林CO₂オフセットクレジットの認証取得、バイオマス産業都市構想の見直し、森林環境譲与税の充当事業、圃場整備などについて質疑を行った。

●建設部
土砂災害ハザードマップ作成及



び市道の登記処理対策の進捗状況、新笹ノ田トンネルの課題、除雪の業務委託の考え方、道路建設予算の事業区分、河川の緊急浚渫推進事業、都市計画街路の事業化検討、都市公園の水洗化、市営住宅の管理システム、住宅環境改善リフォーム及びブロック塀等安全確保事業補助金などについて質疑を行った。

●上下水道部
生活用水確保支援事業の補助実績と今後の補助要件と水質検査の考え方、水道事業会計の業務量の算出根拠と給水収益の見込みなどについて質疑を行った。

教育民生分科会

委員長 永澤 由利

当分科会では、藤沢病院、保健福祉部、市民環境部、教育委員会所管に関する審査を行った。

●藤沢病院

建設改良事業について超音波画像診断装置などの機器を更新する。地域との連携について、地元クリニックから病院にあるMRIなどの診断装置の共同利用が進められているとの答弁があった。

●保健福祉部

障がい福祉人材確保奨学金補助金について、介護福祉士などの資格を取得した方が市内障害福祉サービス事業所に就職し、5年以上継続して勤務する場合に助成する。放課後児童クラブ育成支援体制強化事業について、支援員の業務負担を軽減するために施設の衛生管理、会計事務などの周辺業務を行う職員を配置する場合に委託料を加算する。摺沢地区こども園整備について、早ければ令和7年4月に開園したいとの答弁があった。

●市民環境部

特定空家等対策事業費として、解体工事費を計上している。マイナンバーカードの申請件数は令和

4年2月末で4万2139件である。オフィス製紙機を導入してから2年間に再生した紙は約113万1000枚との答弁があった。

●教育委員会

下宿等費用補助金は、家賃が1万円を超える分について最高5000円補助する。学習支援員は令和3年度当初予算より2名減、読書普及員も3名減になる。新花泉小学校は、来年4月開校で進んでいる。博物館では宮内庁三の丸尚蔵館に収蔵されている作品、一関市出身で日本画家の佐藤紫煙の作品なども展示するとの答弁があった。



会議等出席状況

1月から3月までの通常会議・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字は、各議員が出席した回数です。

会議名	議員氏名	開催総日数	勝浦伸行	千葉幸男	小岩寿一	岩淵優	那須勇	千葉栄生	齋藤禎弘	佐藤真由美	佐々木久助	菅原行奈	門馬功	岩淵典仁	佐藤幸淑	永澤由利	佐藤敬一郎	猪股晃	千葉信吉	岡田もとみ	小山雄幸	千田恭平	佐藤憲浩	沼倉憲二	千葉大作	武田ユキ子	千田良一	小野寺道雄	
第91回1月招集会議		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第92回2月臨時会議		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第93回2月通常会議		6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
予算審査特別委員会		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
同 総務分科会		1	1	1				1			1					1							1	1					
同 産業建設分科会		2						2						2		2					2	2	2				2	2	
同 教育民生分科会		2			2	2			2		2	2	2			2	2	2							2				
総務常任委員会		3	3	3				2			3					3							3	3		3			
産業建設常任委員会		7							7					7		7				7	7	7						7	7
教育民生常任委員会		5			5	5			5	5	5				5	5	5								3				
広聴広報委員会		4			4	4			4	4	4	4	4			4	4										4		
NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一/関駅周辺整備調査特別委員会		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
同 幹事会		1			1											1							1	1					1
議員全員協議会		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2
議会運営委員会（議会改革）		2	2	2																	2	2	2	2	2	2			1
議会運営委員会		5	5	5																5	5	5			4	5			5



佐藤市長 令和4年度 施政方針

市長の所信をただす！

代表質問

代表質問とは…議員が会派単位の行動をとっている議会において、個々の議員が質問を行うのに先立ち、会派を代表して質問を行うこと。一般質問の趣旨である「行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、所信表明を求めめるもの」をより明確に行うため、平成30年3月定例会から導入しました。

- 1 地域の活力を高めるまちづくり
 - (1) 新型コロナウイルス感染症への対応、人口減少対策
 - (2) まち・ひと・しごとの創生
 - ① 働く場を増やす 稼ぐ力を高める (しごとづくり)
 - ② 人が輝く 人を育てる (ひとづくり)
 - ③ 地域・まちを元気にする (まちづくり)
- 2 総合計画の着実な推進
 - (1) 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
 - (2) みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 - (3) 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 - (4) 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 - (5) みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち
- 3 総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクト
 - (1) 国際リニアコライダー (ILC) 実現への取り組み
 - (2) 東日本大震災からの復旧復興

清和会 (佐藤 浩 議員)

- 1 令和4年度施政方針について (1)
- 2 令和4年度施政方針について (2)
- 3 令和4年度施政方針について (3)
- 4 令和4年度教育委員会教育行政方針について

輝郷会 (小野寺道雄 議員)

- 1 令和4年度施政方針について
- 2 令和4年度教育委員会教育行政方針について

一関みらい (千葉 大作 議員)

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応について
- 2 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地の利活用について
- 3 ILC 誘致について
- 4 市政運営の基本である財政について
- 5 米価の低落を防止する農業施策について

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、質問の様子を御覧になれます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



日本共産党一関市議団 (岡田もとみ 議員)

- 1 令和4年度施政方針及び令和4年度教育委員会教育行政方針について

一関市議会公明党 (岩淵 優 議員)

- 1 令和4年度施政方針について
- 2 令和4年度教育委員会教育行政方針について



佐藤 ひろし 議員



清 和 会

代表 佐藤 浩 那須 勇 佐藤 菅原 行奈 門馬 功 千田 恭平 沼倉 憲二 佐々木久助 小山 雄幸

- コロナ感染症対応の経済支援策は
- NEC跡地取得の検討経過は
- 高校生等への家賃支援は
- 有害鳥獣被害防止の支援拡充は

質問 コロナ感染症対応の経済支援策は。

答弁 経営に大きく影響が生じている事業者に対しては、

現行の資金繰り支援を継続しながら、状況把握に努め、国

や県の動向を見極め、補正予算で必要な支援策を講じる。

質問 市長が立ち上げた「女性活躍会議」「若者活躍会議」「農業未来デザイン会議」の

意見を参考にして予算化に至った事業は。

答弁 予算を伴うものが6事業で「女性にやさしい職場環境整備事業費補助金」「農産物魅力発信人材育成事業費補助金」「一関農業継承事業費補助金」「地域ビジネス創出

事業」「女性活躍推進セミナー実施等事業」「就職仲介システム活用支援事業費補助金」を新たに創設した。

質問 NEC跡地取得の検討経過は。

答弁 先に示したNEC跡地の利活用方針は、私自身のオリジナルである。一関市の最大の課題は人口減少であり、その解決策の一つとして、

NEC跡地の活用と市が土地の所有権を取得し、安定的、主体的な活用を目指していくべきとの結論に至った。

質問 高校生等に対する下宿、アパートの家賃支援の具体は。

答弁 令和4年度に下宿等費用補助金を創設した。勉強やスポーツ、芸術などの目標達成のため、親元を離れて市内の下宿、アパートなどに居住し、市内の高校等に通学する生徒について、食費、光熱水

費を除く費用に対し、月額1万円を超える分について、月額5000円を限度として補助する。

質問 有害鳥獣被害防止及び捕獲の取組への支援拡充は。

答弁 有害鳥獣捕獲の謝礼について、令和4年度から二ホンジカの市独自の捕獲単価を4000円引き上げ、国の助成と合わせて1頭当たり1万2000円とした。狩猟者確保対策事業費補助金については、第一種狩猟免許取得の補助額の上限を4万5000円に引き上げ、対象者の範囲を拡大した。

拡大した。

代表質問



小野寺 みちお 議員



輝 郷 会

代表 小野寺道雄 猪股 晃 千葉 信吉 千田 良一 千葉 幸男

- 人口減少対策
- 高収益作物への転換推進
- 財政の現状認識
- 学校運営協議会・コミュニティスクールの設置

質問 人口減少の実態について、国勢調査などのデータから、どのように分析されているのか。

答弁 令和2年の国勢調査では平成27年の調査と比較すると9651人、7.9%の減少となっており、ピークであった昭和30年と比較すると6万2410人、35.8%の減少となっている。

質問 市の20歳から39歳の人口は1万7000人、総人口に対する割合は15%で、奥州市の16.2%、北上市の19.9%と比べ低い割合である。女性の割合は女性全体の14%である。人口減少対策のポイントとして、女性、若者に焦点を当てたことは的を射たものと思うが、会議の実施状況について伺う。

答弁 令和4年度当初予算に盛り込むものを優先して協議している。人口減少対策の議論は、これからやっつけようと思っている。

質問 農業経営の安定化のための高収益作物への転換の取組内容と目標について伺う。

答弁 主食用米からトマト、ピーマン、ナス、ネギ、小菊、リンドウなど、高収益作物に作付転換し、3年間継続して栽培する経営体に支援するもので、生産目標面積は、17.5ヘクタールである。

質問 将来世代まで見渡した財務運営を行い、安定的な財政運営に努めていく必要があるとしているが、市財政の現状認識について伺う。

答弁 令和4年度末の財政調整基金と市債管理基金を合わせた基金残高見込みは123億2000万円、一方、地方債残高見込みは719億円、市民1人当たり64万3000円となる。将来の財政負担の軽減を図るためには、行政改革が必要と捉えている。

質問 令和4年度から設置する学校運営協議会・コミュニティスクールについて伺う。

答弁 地域が学校運営に参画し、学校とともに行動し、支援していくことで子供の成長を支えていくための仕組みである。令和6年度までに全小中学校に設置する予定である。

中学校に設置する予定である。

一関みらい

代表 千葉 大作 佐藤 幸淑 岩淵 典仁
永澤 由利 佐藤敬一郎



千葉 だいさく 議員
大作

- 小児用ワクチン接種の対応は
- NEC跡地の取得と利活用の進め方は
- ILC誘致の対応を伺う
- 市財政の現状を伺う

質問 小児用ワクチン接種の対応が求められるがどのように進めるか伺う。

答弁 一関市総合体育館における集団接種を中心とし、あわせて小児科医院など市内8か所の医療機関による個別接種を併用する体制で行う。スケジュールは個別接種は3月9日から開始し、集団接種は3月20日から5月15日までの日曜日に合計6回行う。対象者は児童約5500人と平泉町の児童400人である。また保護者の方がメリットとデメリットを十分に理解した上で接種を受けるものとする。

質問 NEC跡地の取得と利活用の対応について、いかにするかを伺う。

答弁 NEC跡地という現実に関して、市は関与すべきか否かについて重きを置き、土地活用に関する仕組みを組み立てて、説明していくことで議員各位の理解を得たい。目指しているのは偶然の結果ではなく、必然の結果である。NEC跡地の利活用における民間事業者からの提案を

ただいたが、私の考える肝の部分は民間活力の導入であり、民間の活力とは、一つには民間の資金、金である。もう1点は民間のアイデアと経験であり、民間の持つ情報である。従って、民間活力を最大限導入して、進めていく仕組みにしていきたい。

質問 ILC誘致をめぐるのは国の動きが不透明になってきている。当市の組織のあり方も軌道修正が必要と思われるが。

答弁 ILCは当市の未来を大きく変える可能性を持ったプロジェクトであり、実現に向けて努力すべきビッグプロジェクトである。市の総合計画後期基本計画の重点プロジェクトに位置づけており、ジェクトに位置づけており、引き続き取り組んでいくものと考えている。ただ、市の主要施策の第1位は人口減少への対応である。

質問 市の財政の現状はどうか伺う。

答弁 令和3年度当初の見込みと比較すると45億1000万円の増となっている。

代表質問

日本共産党一関市議団

代表 岡田もとみ 佐藤真由美
千葉 栄生 齋藤 禎弘



岡田もとみ 議員

- 感染防止と経済活動を両立させる施策とは
- 現時点でのNEC跡地取得の問題点
- 幼稚園集約計画は市政方針に逆行するのでは
- 不登校児童生徒の増加問題への対応策は

市民生活回復の具体策を

質問 市長は施政方針の中で「必要な施策を行い、感染防止と経済活動の両立により、市民生活の回復に努める」とあるが、その具体策は述べられていない。市長の考える必要な施策とは何か。

答弁 新型コロナウイルスへの対応は感染状況や経済状況を見ながら随時補正予算で対応する。

検査キットの無料配布を

質問 市民が安心して社会活動、経済活動を行うためには、検査が重要。当面、感染が急拡大している教育施設、保育施設、高齢者施設の従事者等へ無料の検査キットを直接配布すべきではないか。

答弁 無症状者の検査は市内の薬局等で行っているのですが、そちらをご利用いただきたい。

市民の理解が得られるか

質問 NEC跡地を雇用創出の場として市が取得するとしているが、その利活用策はこれから検討という状況。これでは議会として厳しい財政状況の中、取得してどうなるか判断ができない。市民からも

「民間活力を活用しないのか」との声が寄せられている。多額の税金を投入して、今、市が購入することは市民の理解を得られないのではないか。

答弁 今後は、本年9月通常議会への取得議案の提案を目指し、それまでにさまざまな項目を検討しなければならぬ。

地域の過疎化が進むのでは

質問 一関地域の7つの公立幼稚園を3園に集約する計画によって、厳美、萩荘、狐禅寺、弥栄の4つの地域から幼稚園がなくなる予定だが、地域がなくなる予定だが、地域が幼稚園がなくなれば、子育てが困難になり、過疎化が進むのではないか。「仕事づくり、人づくりを展開すること

で、それが人口減少対策につながるもの」とした施政方針に逆行するのではないか。

答弁 施政方針と相反するものではなく、将来の市の人づくりにつながるもの。

不登校児童生徒の増加は深刻

質問 子供に寄り添う居場所づくりなど、具体策が急務。

答弁 教職員以外の支援体制を整備することも必要である。

「民間活力を活用しないのか」との声が寄せられている。多額の税金を投入して、今、市が購入することは市民の理解を得られないのではないか。

答弁 今後は、本年9月通常議会への取得議案の提案を目指し、それまでにさまざまな項目を検討しなければならぬ。

地域の過疎化が進むのでは

質問 一関地域の7つの公立幼稚園を3園に集約する計画によって、厳美、萩荘、狐禅寺、弥栄の4つの地域から幼稚園がなくなる予定だが、地域が幼稚園がなくなれば、子育てが困難になり、過疎化が進むのではないか。「仕事づくり、人づくりを展開すること

で、それが人口減少対策につながるもの」とした施政方針に逆行するのではないか。

答弁 施政方針と相反するものではなく、将来の市の人づくりにつながるもの。

不登校児童生徒の増加は深刻

質問 子供に寄り添う居場所づくりなど、具体策が急務。

答弁 教職員以外の支援体制を整備することも必要である。



岩淵 まさる 議員



- 「まち・ひと・しごとの創生」は
- 「人が輝く 人を育てる」取り組みは
- 教育環境の充実は

「まち・ひと・しごとの創生」

質問 新しいビジネスの創出や起業支援、起業しやすい環境づくりを掲げているが、令和4年度の特筆すべき取り組みについて伺う。

答弁 起業や第二創業、業態の変更、新たな分野の事業への進出を目指す若者や学生を対象に、ワークショップの開催、起業に必要な知識や経営ノウハウの習得、事業計画を作成する創業塾の開設、起業を目指す者と地元事業者とのビジネスマッチングなどの個別支援、みずから起こすビジネスを発表するプレゼンテーションイベントの開催などを一連の流れで実施し、地域の特性を捉えたビジネスの創出につなげる。

「人が輝く 人を育てる」取り組みは

質問 市内在住の若者に対する奨学金返還支援で、職種を問わず返還支援を拡充する考えはないか伺う。

答弁 奨学金返還補助制度は、市の施策を推進する上で

課題が大きい分野を対象にしている。令和4年度は、29歳までとした対象年齢を、いずれの分野の対象者も39歳まで引き上げ、進学や就職で転出した方が一関市に戻ってきたときの支援、移住者、定住者の確保につながるよう、対象年齢の拡充を図る。

質問 藤沢小学校の建築は、1969年で53年経過、藤沢中学校は、1975年で47年が経過している。今後の人口ビジョン等を見据え、建て替え等の構想検討に着手すべきと考えるが、教育委員会の見解を伺う。

答弁 藤沢小学校、藤沢中学校、黄海小学校は、いずれは改築や大規模な改修工事が必要となると認識している。まずは、一関小学校の建て替えを最優先に位置づけている。それ以降の学校の改築や大規模な改修については、藤沢地域に限らず、校舎の状況や児童生徒数の推移などを勘案しながら、計画的な施設整備を行っていく。

議会日誌

1月

6日 議会運営委員会、総務常任委員会

12日 本会議、議員全員協議会、教育民生常任委員会

19日 産業建設常任委員会

24日 広聴広報委員会

25日 議会運営委員会（議会改革）、議員全員協議会、産業建設常任委員会

26日 総務常任委員会

28日 議会運営委員会、教育民生常任委員会

2月

1日 本会議、NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会、広聴広報委員会

3日 総務常任委員会、教育民生常任委員会

14日 教育民生常任委員会

15日 議会運営委員会、NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会

22日 本会議、予算審査特別委員会、産業建設常任委員会

24日 本会議（代表質問）、広聴広報委員会

25日 本会議（一般質問）

28日 本会議（一般質問）

3月

4日 予算審査特別委員会（総括質疑）

7日 本会議、議会運営委員会、予算審査特別委員会（総括質疑）、総務常任委員会、産業建設常任委員会、教育民生常任委員会

8日 予算審査特別委員会分科会

9日 予算審査特別委員会分科会、産業建設常任委員会

15日 予算審査特別委員会、産業建設常任委員会

16日 議会運営委員会、議会運営委員会（議会改革）

17日 本会議、産業建設常任委員会、NECプラットフォームズ株式会社一ノ関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会幹事会

30日 広聴広報委員会

代表質問

市政課題で活発な論戦

第93回2月通常会議の一般質問は2月25日、2月28日の2日間、13人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

2月25日(金)

千田 恭平 議員

- 1 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地取得について
- 2 閉校校舎の利活用について

千田 良一 議員

- 1 超高速情報通信基盤整備の状況について
- 2 結婚活動支援対策について
- 3 骨寺村荘園遺跡の平泉世界文化遺産拡張登録について

永澤 由利 議員

- 1 コロナ禍における子ども・子育て支援について
- 2 敬老事業の方向性について
- 3 新規就農者育成について
- 4 移住・定住施策の推進について
- 5 新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策について

佐藤真由美 議員

- 1 コロナ禍における市民生活について
- 2 防災対策について
- 3 特別障害者手当について

小岩 寿一 議員

- 1 子宮頸がんワクチンについて
- 2 がん予防対策について
- 3 がん教育について
- 4 国の事業復活支援金について

武田ユキ子 議員

- 1 市長の政治理念、市政運営の基本的な考え方、施政方針について

菅原 行奈 議員

- 1 子ども・子育て支援制度に係る職員等の処遇改善について
- 2 公共交通の課題について
- 3 一関水泳プールの施設について

2月28日(月)

千葉 信吉 議員

- 1 教育現場の現状（環境整備含め）と課題について
- 2 ものづくり・ひとづくり、雇用と企業誘致の取り組みについて

岩淵 典仁 議員

- 1 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)について
- 2 PPP/PFIなどの公民連携について
- 3 小学校高学年の「教科担任制」について

齋藤 禎弘 議員

- 1 農業への支援強化について
- 2 子育て支援と環境整備について
- 3 消防屯所の駐車場整備について

佐藤 幸淑 議員

- 1 除雪に関する費用について
- 2 一関市地域公共交通網の形成について

千葉 栄生 議員

- 1 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地取得について
- 2 原油価格高騰による支援策について
- 3 消防、救急、救助体制の充実について

沼倉 憲二 議員

- 1 施政方針について
- 2 地域振興について
- 3 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地の取得と活用について
- 4 新型コロナウイルスオミクロン株対策について

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子を御覧になれます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。





千田 恭平 議員

○ NEC跡地の利活用をどう進めるか ○ 旧千厩小学校の現況と今後の活用は

質問 佐藤市長が今年1月にNECと取り交わした意向確認書の取り交わしの意味は。

答弁 昨年10月、私が同社を訪問し、検討に係る時間的猶予をいただきたいと申し入れた。同社側から1年程度延長することを可とした上で、意向確認書を締結したい要望が示された。この意向確認書に法的拘束力はなく、双方に権利義務は発生しないが、同社としては株主などの理解を得る上で、一関市が取得する意思を持っていることを書面で表す必要があったと捉えている。

質問 NEC跡地の取得議案はこれまで2度否決されたが、市の具体的活用案が理解を得られなかったことも大きいと思う。今すべきは、駅東口周辺の利用計画をつくることではないか。金融機関、大手不動産など経験と実績の豊富なプロを最初の段階で入れ、市民の要望を入れた計画を示すことが重要と考えるがいかがか。

答弁 実際に民間、大手不動産会社に声をかけるに当たり、取得という前提がなければ本気で動いてこないと思う。

質問 旧千厩小学校跡地は、国際医療福祉専門学校が開校を予定していたが、昨年8月、学校法人が一関市への設置を白紙に戻したいとの意向を伝えたと報じられた。今後どう利活用を進めるか。

答弁 令和3年9月に契約を解除した。校舎と敷地は貸付け前の状態である。今後、公共、公益的団体、または地域協働体など地元での利活用について照会し、照会によっても利活用の意向がない場合は、民間での活用をホームページの掲載や個別相談の対応で進めたい。

産会社に声をかけるに当たり、取得という前提がなければ本気で動いてこないと思う。



NEC跡地の航空写真

○ 超高速情報通信基盤（光ファイバー）整備 ○ 骨寺村荘園遺跡の世界遺産登録への見通し



千田 良一 議員

質問 一関市が補助を行いN T Tが実施の超高速情報通信基盤（光ファイバー）整備に伴い①市として行政サービスにどう活用していくのか②市全域への視覚利用による市政情報提供は考えられないか。

答弁 ①令和2年に市とN T Tとソフトバンクが今回整備の光ファイバー網を使った新たな行政サービスを検討したが、市が実際に光ファイバー網を使ってサービスを行う具体的な取り組みを見いだせなかった。②令和3年度に放送波の伝送や、テレビ難視聴対策としてテレビ地上波放送の伝送を検討したが、N T Tが整備を行った光ファイバーを市がみずからの事業に利用するには、資格要件として、電気通信事業者に限られることから、市が直接これを利用することはできない。また、一関テレビを市内全域で視聴する方法としては、電気通信事業の資格を持つ事業者がインターネットプロバイダー事業とあわせて事業を展開する必要がある、事業者がこのよう

な事業展開を行う意欲があるかどうかのポイントとなり、また一定距離ごとに中継装置の整備が必要であり多額の事業費を要することから、事業化はなかなか困難であると捉えている。

質問 骨寺村荘園遺跡の世界遺産登録の見通しは。

答弁 令和4年度末に文化庁に推薦書素案の提出を目指しているが、現状では5つの資産一括での推薦は難しい状況にあり、構成資産の絞り込みが令和4年度中に行われる見通しである。専門家による拡張登録検討委員会で賛同される価値証明ができるよう集中的に取り組みを進めていく。



骨寺村荘園の入口に位置する慈恵塚

一般質問

- 子供のコロナ感染症の現状と影響は
- 新規就農者確保対策
- 移住・定住施策の推進



永澤 由利 議員

子供のワクチン接種

質問 5歳から11歳までのワクチン接種についての情報発信は、市民を守るために出していかなければならないと考える。どのような情報提供を行っているのか伺う。

答弁 保護者の方に接種券と感染症予防の効果、副反応のリスク、御理解いただけるように説明書、リーフレットを同封している。

質問 学校内で子供の感染者に対しての差別、偏見などの防止策はとられているか。

答弁 感染症については誰でもなり得るということや差別やいじめをすることは卑劣な行為であることは繰り返し指導している。

質問 受験生への影響は。

答弁 感染したとしても受験機会が確保されていることを受験生や保護者に丁寧に説明をして不安を和らげるように努めている。

国の事業である新規就農者育成総合対策の活用について

質問 農家を取り巻く状況は、米価の値下げ、人口減少



移住ツアーの様子

による担い手不足、令和4年度水田活用の直接支払交付金制度の見直しなど農家にとって厳しい背景があるが、具体的な新規就農者支援策を伺う。

答弁 複数の事業項目があり、認定新規農業者の就農時の初期投資に活用できる経営開始資金は、月額12万5000円を最長3年間にわたり交付する。8人の活用を見込んでいる。新規就農者の確保は、就農者イベントへの出展など情報発信を行っている。

移住・定住の現状について

質問 移住の現状を伺う。

答弁 令和2年度は、77世帯、206人、令和3年度1月末現在では、104世帯、284人である。

- 自治会等活動補助金（感染症対策分）拡充を
- 特別障害者手当制度の市民への周知を
- 気象災害等の多発する中、防災対策の徹底を



佐藤 真由美 議員

一般質問

質問 空気清浄機の補助金上限額が1台当たり2万円、合計で5万円となっている。増額の考えがないか伺う。

答弁 空気清浄機は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有効であると考えられる。補助内容の見直しの必要性を検討してまいりたい。

質問 特別障害者手当制度は、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の方に月に2万7350円（令和3年度）支給される制度。身体障害者の方だけでなく要介護4、5の方も要件を満たしている場合がある。施設入所待機者も大勢いる中、御家族の負担軽減になる。制度内容をケアマネージャー等を通じ正確に周知していただきたい。

答弁 ホームページ、障がい保健福祉ガイドブックに制度の内容を掲載し周知を行っている。対象要件も複雑で、介護分野との連携が重要である。積極的な情報提供を行いわかりやすい周知を図っていく。

質問 閉校小学校の体育館が



地域の避難所

地域避難所になっている。経年劣化が激しい。改修の予定はないか伺う。高齢者の命を守るには近くの避難所が安全と考える。

答弁 第一期中期計画に基づき施設の保有見直し方針により建築から41年経過した施設等は使用期限を定め廃止を検討する。利用状況等総合的に判断する。

質問 災害時情報伝達手段に、光ファイバ網を活用した情報伝達システムの整備が必要と考えるかが。

答弁 光ブロードバンドサービスを活用した情報伝達方法については現在検討を行っているところである。



ひさかず 小岩 議員

○子宮頸がんの今後の周知方法は ○がん教育への取り組みは ○事業復活支援金制度のサポート体制は

答弁 がん教育については、小学校から中学校へのつながりを重視した指導が今後必要であると認識している。がん教育の実践例については、県が実施した本年度の保健体育行政関係調査の結果によると、市内学校のがん教育における外部講師として、学校医

質問 子宮頸がんのワクチン接種について、現在どのような方法で周知しているのか。
答弁 現在、接種の対象となる最終年齢の女性、高校1年生に当たるが、その保護者に対し、接種についてのお知らせと、厚生労働省作成のリーフレットを個別に送付し、ワクチンの効果と副反応について、これを親子で十分理解した上で、接種するかどうかを検討、判断していただくように、情報提供しているところである。

質問 義務教育の時代に、がん検診や予防の大切さをしっかり学ぶことが、がん対策の最大の啓発活動になると思うが、小中学校におけるがん教育の取り組みは。
答弁 がん教育については、小学校から中学校へのつながりを重視した指導が今後必要であると認識している。がん教育の実践例については、県が実施した本年度の保健体育行政関係調査の結果によると、市内学校のがん教育における外部講師として、学校医

質問 子宮頸がんのワクチンを招聘した学校が2校、薬剤師を招聘した学校が2校、眼科医関連団体の職員を招聘した学校が1校と報告されている。今後はがん教育に関する幅広い人材の活用について、各校に周知していききたいと考えている。
質問 事業復活支援金の申請方法とサポート体制は。
答弁 申請はオンラインで行うこととなっている。一関商工会議所では、事前確認の際、インターネット環境がないなど、申請が困難な会員事業者に対して、申請内容を確認しながら、オンライン申請のサポートを行っている。



子宮頸がんに関するリーフレット



こ 武田ユキ子 議員

○市長の政治理念・市政運営 ○市長が目指す女性活躍推進とは ○NEC跡地の取得に拘るのはなぜか

質問 市長の政治理念を伺う。
答弁 諦めずに挑戦を続け、失敗を恐れず、前に進むこと、変えていくことを目指す。
質問 市政運営の考え方について行政の見える化・透明性の確保対策として全事務事業の行政評価システムの導入をすべきと考えるが。
答弁 事務事業全ての評価は望ましいと考えるが、費用対効果や職員の多大な時間を要することで事業実施への影響などハードルが高いと捉えている。
質問 厚生労働省の男女共同参画推進室所管の女性活躍推進法に基づく女性活躍と市長が目指す女性活躍との違いを伺う。
答弁 そもそも根っこが違う。一言でいえば、男女共同参画は人権、女性活躍は自己実現を指している。
質問 NEC跡地の取得、利活用を検討する場合、市街地の活性化、東西自由通路等トータルで駅周辺を整備する必要がある。駅に近いだけでは、企業や事業の立地誘導や

質問 市長の政治理念を伺う。
答弁 諦めずに挑戦を続け、失敗を恐れず、前に進むこと、変えていくことを目指す。
質問 市政運営の考え方について行政の見える化・透明性の確保対策として全事務事業の行政評価システムの導入をすべきと考えるが。
答弁 事務事業全ての評価は望ましいと考えるが、費用対効果や職員の多大な時間を要することで事業実施への影響などハードルが高いと捉えている。
質問 厚生労働省の男女共同参画推進室所管の女性活躍推進法に基づく女性活躍と市長が目指す女性活躍との違いを伺う。
答弁 そもそも根っこが違う。一言でいえば、男女共同参画は人権、女性活躍は自己実現を指している。
質問 NEC跡地の取得、利活用を検討する場合、市街地の活性化、東西自由通路等トータルで駅周辺を整備する必要がある。駅に近いだけでは、企業や事業の立地誘導や

質問 NEC跡地の取得、利活用を検討する場合、市街地の活性化、東西自由通路等トータルで駅周辺を整備する必要がある。駅に近いだけでは、企業や事業の立地誘導や

質問 NEC跡地の取得、利活用を検討する場合、市街地の活性化、東西自由通路等トータルで駅周辺を整備する必要がある。駅に近いだけでは、企業や事業の立地誘導や



きれいな街並みにシャッターが目立つ中心市街地

質問 NEC跡地の取得、利活用を検討する場合、市街地の活性化、東西自由通路等トータルで駅周辺を整備する必要がある。駅に近いだけでは、企業や事業の立地誘導や

質問 NEC跡地の取得、利活用を検討する場合、市街地の活性化、東西自由通路等トータルで駅周辺を整備する必要がある。駅に近いだけでは、企業や事業の立地誘導や

質問 NEC跡地の取得、利活用を検討する場合、市街地の活性化、東西自由通路等トータルで駅周辺を整備する必要がある。駅に近いだけでは、企業や事業の立地誘導や

- 保育行政にかかる職員等の処遇改善は
- 廃止された路線バスの次の手立ては
- 一関水泳プールのひさし等整備は



菅原 行奈 議員



質問 保育職員、放課後児童クラブ指導員等の待遇の現状と課題について伺う。

答弁 会計年度任用職員の給料は、正職員と同じ給料表により算定し通勤手当や期末手当等を支給している。課題は潜在保育士の掘り起こしと応募者が少数であることによる人員確保である。

質問 一関水泳プールについて伺う。ひさし等の要望があるが。

答弁 利用時間は午前10時から午後7時までで市民に限らず誰でも利用でき、感染症対策も十分に行い令和3年度8月13日から9月16日までは利用を市民に限定した。休憩場所については、400席の屋根付き観覧席、大型パラソルに96席のベンチを設置し現時点不足なしと捉えており、雷雨等、また落雷の場合の誘導も不備なく対応し、ひさし等は今のところ考えていない。分散避難等、あらゆる安全を図っていく。

市では、令和4年度新たに支援員の業務負担軽減を図る事業実施を予定している。

質問 東山町田河津地区から前沢までの次の交通手段について伺う。

答弁 デマンド型乗合タクシーの導入について地域住民ニーズの把握に努め、運行業者と協議継続し、前沢地区ハートバスとの乗り継ぎを検討している。



市民に好評の一関水泳プール

- 教職員職場の現状（環境整備を含め）と課題
- ものづくり、人づくり、雇用と企業誘致を



千葉 信吉 議員



質問 教職員などの勤務実態を踏まえ、今日までどのような改善が図られてきたのか。

答弁 超過勤務・時間外勤務の状況は、徐々に解消されている状況にある。また、働き方改革につながる事例集を教員委員会でも共有している。改訂現場で共有している。改善事例を参考にICTの活用、学校行事の見直しなど、学校間で有効な事例を共有し業務改善に努めている。

答弁 旧南光病院建屋南側の土地約5.5ヘクタールの引き渡しを受け、造成工事を進めている。なお、旧南光病院の建屋がある土地は、県医療局において病院建屋などを解体後、市が令和6年3月までに引き渡しを受ける。プレス・インターナショナル社が整備する拠点施設は、IT、AIエンジニア拠点としても位置づけられ、500人の雇用計画のうち、100人をITエンジニアとして雇用する計画であり、市内ではこれまでにない業種の企業となる。雇用人数も多いことから、新たな雇用の場として期待をしている。

質問 教育の保障・充実、落ち着いて教育できる職場環境の整備改善に向けて今後、どのような対策を講じるのか。

答弁 今後も加配教員の増員を県教育委員会に要望するとともに、優先度を持った業務への取り組みの好事例を共有して実践するなどして、教職員が教材研究などに向かえる時間の確保を幾らかでも目指していきたいと考えている。

質問 旧県立南光病院跡地取得後、現在までの解体工事を含めた工事状況、株式会社プレス・インターナショナル誘致への期待は。



真柴字矢ノ目沢、新産業用地（仮称）



岩渕 典仁 議員



○ PPP/PFI等公民連携 ○ 小学校高学年の教科担任制

質問 中央教育審議会は、小学5、6年生の教科担任制を令和4年度をめどに本格導入する内容を含めた答申を文部科学省に提出した。教科担任制は教科専門の教員が授業を

行う方式で、対象教科に理科への対応等により地方公共団体の財政状況が厳しさを増している中、今後、多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える。効率的かつ効果的に良好な公共サービスを提供するだけでなく、新たなビジネス機会の実現を図りつつ、公的負担の抑制を図るため、PFIの導入促進が求められると考える。そこで、PFIなど公民連携事業導入の今後の方向性について伺う。

答弁 平成29年3月に策定した、公共施設等総合管理計画では、民間の技術やノウハウ、資金などを活用することにより、サービスの向上や財政負担の軽減が図られる場合には、PFI事業など、民間活力の積極的な活用を検討するとしている。

質問 人口減少や新型コロナウイルスの対応等により地方公共団体の財政状況が厳しさを増している中、今後、多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える。効率的かつ効果的に良好な公共サービスを提供するだけでなく、新たなビジネス機会の実現を図りつつ、公的負担の抑制を図るため、PFIの導入促進が求められると考える。そこで、PFIなど公民連携事業導入の今後の方向性について伺う。

答弁 県、県教育委員会からの配置によって教科担任制そのものは実施できる仕組みになっている。教科担任制をより効果的なものにするためには、教科指導や児童指導ができる人材の確保、配置条件の緩和による人、柔軟な運用などが必要であり、そして1校当たりの小学校に配置する教員の増加が最も望まれる。



答弁 県、県教育委員会からの配置によって教科担任制そのものは実施できる仕組みになっている。教科担任制をより効果的なものにするためには、教科指導や児童指導ができる人材の確保、配置条件の緩和による人、柔軟な運用などが必要であり、そして1校当たりの小学校に配置する教員の増加が最も望まれる。

質問 収入保険の加入状況と保険料への助成は。令和4年を保険期間とする加入者は474経営体が増えた。昨年より109経営体が増えた。保険料の助成については、令和5年を加入期間とする収入保険の掛け捨て分の2分の1を補助し、令和4年からの継続加入者については4分の1を補助する。

質問 収入保険の加入状況と保険料への助成は。令和4年を保険期間とする加入者は474経営体が増えた。昨年より109経営体が増えた。保険料の助成については、令和5年を加入期間とする収入保険の掛け捨て分の2分の1を補助し、令和4年からの継続加入者については4分の1を補助する。



齋藤 禎弘 議員



○ 農業への支援強化は ○ 子育て支援と環境整備 ○ 消防団屯所の駐車場整備は

質問 地方創生臨時交付金を活用し米価下落へさらなる支援策をすべきではないか。

答弁 新たな支援策は考えていない。

質問 収入保険の加入状況と保険料への助成は。令和4年を保険期間とする加入者は474経営体が増えた。昨年より109経営体が増えた。保険料の助成については、令和5年を加入期間とする収入保険の掛け捨て分の2分の1を補助し、令和4年からの継続加入者については4分の1を補助する。

質問 収入保険の加入状況と保険料への助成は。令和4年を保険期間とする加入者は474経営体が増えた。昨年より109経営体が増えた。保険料の助成については、令和5年を加入期間とする収入保険の掛け捨て分の2分の1を補助し、令和4年からの継続加入者については4分の1を補助する。

質問 収入保険の加入状況と保険料への助成は。令和4年を保険期間とする加入者は474経営体が増えた。昨年より109経営体が増えた。保険料の助成については、令和5年を加入期間とする収入保険の掛け捨て分の2分の1を補助し、令和4年からの継続加入者については4分の1を補助する。



トイレに設置された他市の生理用品

質問 収入保険の加入状況と保険料への助成は。令和4年を保険期間とする加入者は474経営体が増えた。昨年より109経営体が増えた。保険料の助成については、令和5年を加入期間とする収入保険の掛け捨て分の2分の1を補助し、令和4年からの継続加入者については4分の1を補助する。

質問 収入保険の加入状況と保険料への助成は。令和4年を保険期間とする加入者は474経営体が増えた。昨年より109経営体が増えた。保険料の助成については、令和5年を加入期間とする収入保険の掛け捨て分の2分の1を補助し、令和4年からの継続加入者については4分の1を補助する。

質問 収入保険の加入状況と保険料への助成は。令和4年を保険期間とする加入者は474経営体が増えた。昨年より109経営体が増えた。保険料の助成については、令和5年を加入期間とする収入保険の掛け捨て分の2分の1を補助し、令和4年からの継続加入者については4分の1を補助する。

○除雪に関する費用
○一関市地域公共交通網の形成



佐藤 幸 議員

質問 令和3年度予算で除雪費2億8396万円が計上され、全除雪車両にGPS装置を配備して除雪車両運行管理システムの運用が始まったが、導入の経緯と概要を伺う。

答弁 除雪作業の報告書類について、除雪業者と市担当課の事務負担の削減を図るために導入した。除雪車両へGPS装置を搭載することで除雪車の作業経路と作業確認ができる。これにより書類の確認作業が安易となり双方の作業時間の短縮が図られコスト削減につながっている。

質問 JRダイヤ改正に伴う市民への影響についての考えを伺う。また、一関市地域公共交通網形成計画の取り組みに変更や見直しはあるか現状を伺う。

答弁 東北本線や大船渡線は、地域と地域を結ぶ幹線交通であり、市民の日常生活の維持や当市を訪れる観光客などにとって欠かすことのできない社会基盤であることから、運行が取りやめになることへの影響は、教育、観光、



利便性の良い公共交通網を望む

商業、医療福祉などさまざまな分野に及ぶものと捉えている。そのため、一関市観光協会や平泉・一関DMOなど関係事業者と連携してダイヤ改正による影響が少なくすむような観光モデルコースの検討に取り組んでいきたい。また一関市地域公共交通網形成計画の取り組みでは、公共交通ネットワークの維持確保が図られ、利用者の利便性の向上にもつながったと捉えているが、岩手県交通を初めとする市内路線バス、鉄道とも乗車人数は減少傾向にある。引き続き運行業者等と連携し公共交通ネットワークの維持確保に努めていく。

○NEC跡地取得の考え方は
○原油価格高騰への支援策を
○消防救急救助体制の充実を



千葉 栄 議員

質問 NEC跡地取得の考え方は

質問 具体的活用計画を伺う。

答弁 特に具体的活用策や配置計画などは言及していない。今後準備協議会等と協議し検討していく。

質問 市の財政面や市民にもたらす影響を伺う。

答弁 直接的な税収と新施設利用や関連事業所など多方面への経済波及効果が期待できると考えている。

質問 原油価格高騰への支援策を

質問 暖房費のさらなる支援が必要と考えるが対応は。

答弁 状況を見極め、国による対策を早急に講じるよう市長会などを通じて要望していく。

質問 事業者への対応は。

答弁 高騰が続けば、重大な影響が出てくる。引き続き状況把握に努め、国へ効果的な対策の実施を要望していく。

質問 農家への対応は。

答弁 県を通じて国の対策事業の要望調査があり、生産団体や関係機関と協議を行ったが対象要件が満たせなかった。必要な対策を国に対して



原油価格高騰の影響で高止まりする燃料価格

NEC跡地取得の考え方は
要望する。

質問 消防救急救助体制の拡充を

質問 緊急車両の通行が困難な場所にはどう対応しているのか伺う。

答弁 指令センターの地図情報画面に狭隘などの情報や通報者からの情報を無線連絡し、進入が困難なところは小型車両などで対応している。

質問 消防水利がない、または不足している地域はどう対応し対策を計画しているのか伺う。

答弁 大型水槽車などを出動させ対応している。消防水利の整備は住民や消防団の意見や要望を確認し総合的に判断し計画的に整備を進めている。

一般質問



沼倉 憲二 議員

○施政方針と地域振興を伺う ○NEC跡地の取得と活用は ○新型コロナ・オミクロン株対策は

質問 施策推進の点で市の現状をどう捉え、どう振興しようとしているのか。

答弁 人口減少や高齢化の進展、県境に位置している面積

が大きくことが当市の現状であり、地域を元気にするまちづくりを伸ばしていきたい。

質問 ILCを基軸とするまちづくりや中東北の拠点都市の認識は。

答弁 ILCは、我が国が主導する国際プロジェクトであり、当市の重点プロジェクト

であり実現に取り組むべきと考える。拠点都市化については、今後も拠点としてのまちづくり

に努力したい。
質問 地域振興の視点での都市間競争と市内でも旧東警井

が人口減や高齢化が進展しており、地域の状況に対応した振興策

に取り組むべきでは。
答弁 今後人口減が進み、競争は激しくなると考えるが、

広域圏の中心としての役割を果たし、地域の状況に応じて異なる補助率などの支援策により、中心部以外への移住などを誘導し、地域を働く場の

面から対策を講じたい。

質問 NEC跡地の取得は今までと何が違うのか、民間の

ノウハウを活用してスピードをもって取り組むべきでは。

答弁 利活用検討のプロセスと建物の活用をゼロベースで考える点が違う。最適な手法により迅速に実行したい。

質問 オミクロン株の感染対策として、親御さんが仕事を休まないようセーフティネット

をつくり、制度資金の返済支援が必要と考えるが。

答弁 保育園の受入れ体制は施設ごとに、学校は教育委員会

で判断し対応している。制度資金等の相談は、関係機関と連携して事業継続を後押し



NECプラットフォームズ(株)一関事業所(正面)跡地

【表決が分かれた案件】

議案番号	清和会															輝郷会					一関みらい					日本共産党一関市議団			一関市議会公明党		会派に属さない議員
	佐藤 浩	那須 勇	佐々木 久助	菅原 行奈	門馬 功	小山 雄幸	千田 恭平	沼倉 憲二	小野寺 道雄	猪股 晃	千葉 信吉	千田 良一	千田 幸男	千葉 大作	佐藤 幸淑	岩淵 典仁	永澤 由利	佐藤 敬一郎	岡田 もとみ	佐藤 眞由美	千葉 栄生	齋藤 禎弘	岩淵 優	小岩 寿一	武田 ユキ子	勝浦 伸行					
議案第 23 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	議長					
議案第 24 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	議長					
議案第 25 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	議長					

※○は賛成、×は反対

令和4年一関市議会定例会第91回1月招集会議を1月12日に開催し、通年議会会期を1月12日から12月28日までの351日間とし、招集会議期間を1月12日1日間として開催しました。

冒頭、勝浦議長から「新型コロナウイルス感染症対応と、市民に開かれた議会、行動する議会、信頼される議会を目指し邁進する」旨の挨拶がありました。

引き続き、佐藤市長から「新型コロナウイルス感染症への対応及び人口減少への対応として女性や若者が活躍できる社会の形成に向け挑戦する」旨の挨拶と行政報告がありました。

招集会議では、会期、会議期間の決定のほか、議案2件、報告1件が上程され、全て可決しました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです

補正予算

○議案第1号 令和3年度一関市一般会計補正予算(第12号)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け困難に直面している市民を対象とする、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の追加、観光宿泊施設等緊急

対策事業費補助金の増額などにより16億3346万

1000円を追加し、総額

782億5101万7000

円とするもの。

質疑 給付対象者1万

5238世帯の内訳は。

答弁 住民税非課税世帯数

1万3728世帯、家計急

変世帯1510世帯と見込んで

築 工事の請負契約の変更について

外構工事の追加、防火区画の変更などにより5038万3300円を増額し、契約金額を9億8868万3300円にしようとするもの。

質疑 防火区画の変更については建築確認において指

導されたことから変更するということだが、建築確認

がおりる前に、入札公告、

入札、工事発注をしたのか。

外構工事は改めて別の契約

で行うとのことだが、建築

確認を受ける際に明らかに

なっていたのではないか。

答弁 開校スケジュールと

の兼ね合いもあり、建築確

認申請は令和2年8月31日

に行ったが、確認済みが令

和2年10月30日になった。

9月いっぱいでの確認申請

を見越して、余裕を持って

入札公告を10月21日とした

が、確認申請がおりる前に

入札公告を行ってしまっ

た。外構工事についてはバリアフリー法の施行が令和

3年4月であり、従来から建築確認に含めて行うという仕組みではなかった。

質疑 地元産材の室根石が設計変更に出てくるが、当初から使おうとしていたのではないか。

答弁 当初から昇降口等床材に入れていたが、審美性に加えて、地域を感じる事ができるように、巾木の部分に広く使用することにした。

質疑 室根小学校については、変更内容がだいぶ時間

経過してから出てきている。早めに手を打つべきではなかったか。

答弁 今後は、必要な各種

手続段階及び設計段階における内容の精査のさらなる

向上に努める。(賛成満場により可決)

専決処分

○報告第1号 室根小学校

校舎・屋内運動場等建設(電気設備) 工事の請負契約の変更に関する専決処分の報告について

○議案第2号 室根小学校

校舎・屋内運動場等建設(建

令和4年一関市議会定例会第92回2月臨時会議を2月1日、会議期間を1日間として開催しました。

審議に先立ち、佐藤市長から、令和4年1月31日付けでNECプラットフォームズ株式会社と「跡地の活用に関する意向確認書」を取り交わし今後は準備協議会の立ち上げの準備を進めること、並びに新型コロナウイルス感染症について、感染リスクの高い場所への外出を控えることや、マスク着用、手洗い、手指消毒、三密回避などの基本的感染対策を盛り込んだ岩手緊急事態宣言の発出に伴う当市の対応と、6月中には希望者への3回目接種を終了すること、5歳から11歳までの小児への接種の進め方について行政報告がありました。

臨時会議では、議案2件、報告1件、発委1件が上程され、議案、発委は賛成満場で可決しました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです

補正予算

○議案第3号 令和3年度
一関市一般会計補正予算
(第13号)

国の補正予算に対応して
実施する経済対策事業費の
追加、新型コロナウイルス

ワクチン接種体制確保事業
費及び除雪費の増額などに
より7億7415万9000

円を追加し、歳入歳出予算
の総額を790億2517
万6000円としようとするもの。

質疑 臨時経済対策という

ことだが商工労働費がない
のはなぜか。

答弁 現在実施の新型コロナ
ウイルス感染症対策事業
と重複しており、コロナ交
付金事業で対応できる。

質疑 経済対策事業の効果は。
答弁 できるだけ地元業者
に発注できるもの、各地域
にある事業を抽出したの
で、地元への効果が十分あ
ると捉えている。

質疑 保育士や放課後児童
支援員等の処遇改善への補
助金ということだが、全て

の法人が対象か。

答弁 全ての法人が対象と
なる。

質疑 市民センターや道路
補修などの対策とのことだ
が、選択基準、優先順位が
あるのか。

答弁 市役所各部からの予
算要求で、既に計画してい
る事業、いつかは必ずしな
ければならない事業の中か
ら、財源的に令和4年度、
令和5年度計画や国庫補助
金、地方債の財源が見込ま
れるものを原則除いて、今
どうしてもやらなければな
らないもので実施できるも
のの中から選んだ。

(賛成満場により可決)

○議案第4号 令和3年度
一関市都市施設等管理特別
会計補正予算(第2号)

国の補正予算に対応して
実施する経済対策事業費の
追加に伴い、3728万
7000円を追加し、総額
を1億983万7000円
としようとするもの。

(賛成満場により可決)

専決処分

○報告第2号 岩手県市町
村総合事務組合を組織する
地方公共団体の数の減少及
び岩手県市町村総合事務組
合規約の一部変更の協議に
関する専決処分の報告につ
いて

発委

○発委第1号 NECプ
ラットフォームズ株式会社
一関事業所跡地を含む一ノ
関駅周辺整備調査特別委員
会の設置について
提出者

議会運営委員長

佐藤 浩

NECプラットフォーム
ズ株式会社一関事業所跡地
については、市民生活に及
ぼす影響が非常に大きく、
議員全員を構成員とする特
別委員会を設置し調査すべ
きと判断し、提案するもの。
(賛成満場により可決)

NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会

委員長 佐藤 浩

令和4年1月12日、議員全員協議会が開催され、佐藤新市長の就任後、初めてとなるNECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地（以下、「NEC跡地」という）取得及び利活用の方針が示された。

これを受けて、NEC跡地については市民生活に及ぼす影響が非常に大きく、議員全員を構成員とする特別委員会を設置し調査すべきであるという機運が高まり、令和4年定例会第92回2月臨時会議（2月1日開催）においてNEC

跡地の利活用について調査するための特別委員会を設置することについて議会運営委員会から発議があり、賛成満場により決定された。同日、第1回の特別委員会が開催され、正副委員長の互選が行われた。

委員長には佐藤浩委員、副委員長には岩淵優委員が選出された。そのほか主な決定事項は次のとおり。

○名称 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会



佐藤浩委員長



岩淵優副委員長

NECプラットフォームズ一関事業所跡地取得及び利活用方針



令和4年1月12日



NEC跡地取得及び利活用方針資料（表紙）
（市ホームページより）

○付託事件名 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備による市民生活及び地域経済への影響と対策等に関する調査

○調査期間 調査が終了するまで閉会中も継続して行うこととする

○委員の定数 全議員

また、2月15日に第2回特別委員会を開催し、今後の運営について協議した。

その協議において、特別委員会内に常任委員会単位の小委員会を組織し、専門的な調査項目について

て所管することとした。

各小委員会の正副委員長は次のとおり。

○総務小委員会委員長 沼倉 憲二 委員

同副委員長 佐藤 幸淑 委員

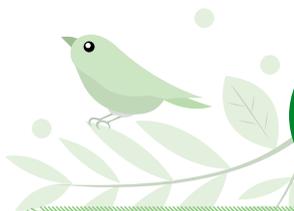
○産業建設小委員会委員長 小野寺道雄 委員

同副委員長 佐藤敬一郎 委員

○教育民生小委員会委員長 永澤 由利 委員

同副委員長 千葉 信吉 委員

さらに、特別委員会を円滑に運営するために、正副委員長及び小委員会委員長で構成する幹事会を組織することとした。



市民の声

御意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介します。

食卓に果物を



小岩 かつひろ 克宏さん
舞川

私はJAいわて平泉で果樹部会長を務めている大規模果樹農家です。昨年は甚大な凍霜害に遭い厳しい年となりました。その天候被害果を県市、JAの職員の皆様に購入協力をいただき、生産者として感謝し有難く思っています。管内の果樹は、りんご、梨、桃、ブドウなど消費者においしく食べてもらえるよう、日々管理作業に汗を流しています。全国の果樹産地の中では小さな産地ですが、味にこだわった栽培を心がけ「おいしい」と評価をいただいています。

年々、生産者は減っていますが、地元の人たちや全国の食べていただく消費者の方々の食卓に一関の果物が並び、今の世の中で家族がほっこりする場となれば幸いです。

共に楽しめる場を



白石 りえ 理恵さん
藤沢町砂子田

高校卒業後、11年間東京に住んでいましたが、第一子の妊娠を機に「生まれ育った藤沢で子育てをしたい」と思いUターンしてきました。その後は、子育てをしながら、地域の方々や障がいのある方々に健康体操やニュースポーツなどを教えています。私には特別支援学校に通う息子がいます。千厩中学校の生徒さんとともに学んだ分教室中学部をこの春卒業しました。学校以外の場所では、コロナ禍で多くの行事が中止や縮小となり、障がいのある人となない人が接する機会も減ってしまいい残念に思います。今後、ニュースポーツやeスポーツ、生涯学習などを通じて、世代や障がいの壁を作らずに、皆が楽しめるような場所が増えることを願います。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 6月通常会議は6月中旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 議場で傍聴する場合は、マスクの着用と、間隔をあけた着席をお願いします。
- 通常会議の様子は下記の媒体で御覧いただけます。
 - [生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
 - [録画] 市ホームページ
 - [録音] FMあすも（一般質問のみ）

2月通常会議の傍聴者数 33人

スマートフォンやタブレット端末でも御覧いただけるようになりました。



一関市議会 モニターを 募集します

一関市議会では、開かれた議会を目指し、議会運営に関するご意見を広く市民の方々から頂戴するため、議会モニターを募集します。

- 募集人員 10人程度
- 活動期間 委嘱の日から令和5年3月31日まで

詳細については、市議会ホームページでお知らせするほか、議会事務局へお問い合わせください。皆様の御応募をお待ちしております。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604/FAX 26-5556)
議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

検索

